随 意 契 約 結 果 表

発注課名 福祉課

委 託 番 号		
業務委託等の名称	豊前市生活困窮者自立支援事業業務委託	
業務委託等の場所	豊前市生活困窮者自立相談支援センター	
業務委託等の種別	生活困窮者自立相談支援事業、家計改善支援事業	
業務委託等の概要	<p>生活困窮者自立支援法（平成 25 年法律第 105 号、以下「法」という。）第 2 条の基本理念に基づき、単に経済的な問題だけでなく、社会性・家庭環境・健康などの複合的な問題を抱えた生活困窮者の自立を支援するとともに、生活困窮者支援を通じた地域づくりを推進する。</p> <p>必要に応じて家計の視点から相談支援を実施することにより、生活困窮者に対し、家計の状況を適切に把握すること及び家計の改善の意欲を高めることを支援するとともに、生活に必要な資金の貸し付けのあっせんを行う事業を一体的・総合的に提供する。</p>	
履 行 期 間	令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 3 1 日 まで	
契約の相手方	商号又は名称	社会福祉法人豊前市社会福祉協議会
	住 所	豊前市大字吉木 9 5 5 番地
契 約 金 額	7, 3 3 6, 3 6 4 円（税抜金額）	
契約の相手方を 選定した理由	<p>生活困窮者自立支援法（平成 25 年法律第 105 号、以下「法」という。）に基づく事業等（就労訓練事業及び福祉事務所未設置町村による相談の実施除く。）の実施主体は福祉事務所設置自治体であり、住居確保給付金の支給を除き、事業の全部又は一部を委託して実施することができる（法第 5 条第 2 項、第 7 条第 3 項及び第 10 条第 2 項）。法に基づき委託が可能な事業は、生活困窮者自立支援法施行規則（平成 27 年厚生労働省令第 16 号、以下「則」という。）第 9 条に規定する者（社会福祉法人、一般社団法人、一般財団法人、消費生活協同組合、特定非営利活動法人、労働者協同組合その他都道府県等が適当と認められるもの）に委託することとされており、事業を適切、公正、中立かつ効率的に実施することができる者であって、原則的には法人格を有するものが対象となる。</p> <p>本市は、平成 27 年度より社会福祉法人豊前市社会福祉協議会に本事業の業務を委託しており、その事業実施状況も良好であると認められる。（①生活困窮者に対する支援について、専門的な知識・技術を有する職員を配置し、法の理念に則した支援を展開すること、②守秘義務や個人情報保護に必要な措置を講じること、③記録を適切に管理すること、④職員に対する指導・育成等を行う体制を整えること、⑤必要な連絡調整等を行うことなどについて適切に実施できている。）</p> <p>よって、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項 2 号（性質又は目的が競争入札に適さないもの）の規定に基づき随意契約を締結するものである。</p>	